

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

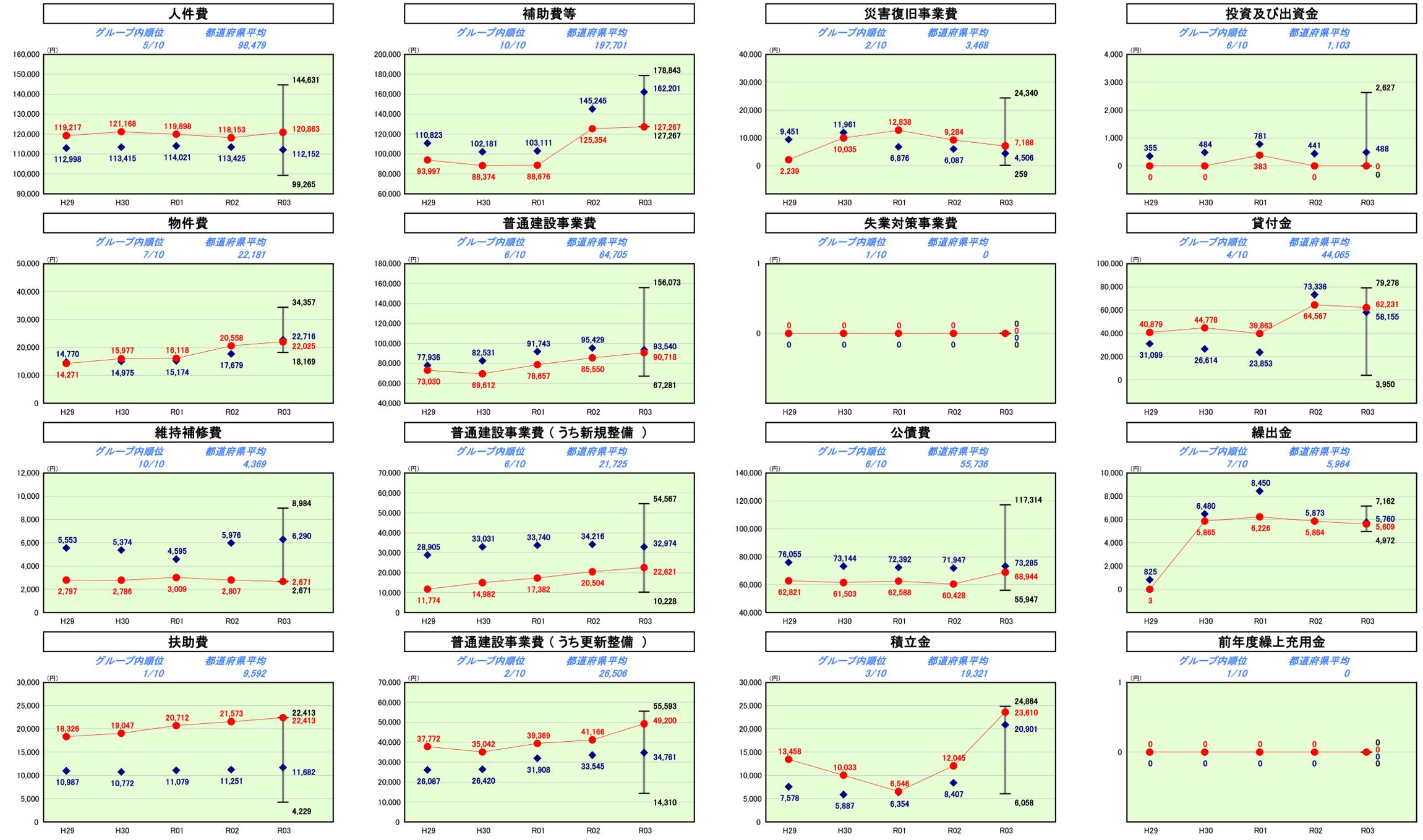
愛媛県

人口	1,341,539人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,329,828人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.12km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	761,665,355千円	将来負担比率	125.3%
歳出総額	742,593,857千円	グループ	H29 C H30 C R01 C
実質収支	2,578,123千円	(年度毎)	R02 C R03 C
標準財政規模	371,026,953千円		
地方債現在高	1,018,332,425千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり120,863円で、減少傾向にあった中、令和3年度は増加した。これは、退職者数の増加による退職手当の増によるものである。
 物件費は、住民一人当たり22,025円で、増加傾向にある。これは、ワクチン接種体制の整備などの新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費の増によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり22,413円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や障がい児入所給付費等負担金、児童福祉施設入所措置費の増によるものである。
 補助費等は、住民一人当たり127,267円で、増加傾向にある。これは、介護給付費や後期高齢者医療関係経費等の社会保障関係経費や地方消費税交付金の増によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり90,718円で、増加傾向にある。これは、防災・減災対策や国の補正予算対応事業、新型コロナウイルス感染症対応のための衛生環境整備に係る経費の増によるものである。
 公債費は、住民一人当たり68,944円で、減少傾向にあった中、令和3年度は増加した。これは、過去の景気対策に伴い発行した建設地方債等の元利償還金が減少する一方で、借換債の一部借入中止を行ったことによるものである。
 積立金は、住民一人当たり23,610円で、増加傾向にある。これは、県有施設の老朽化対策に備えた基金への積立ての増に加え、デジタル技術を活用した地域課題の解決やデジタル人材の育成等に長期的に取り組むため、令和3年度に新たにデジタル社会形成推進基金を創設したことによるものである。